

デジタル・フォレンジック実務者資格(CDFP-P) <法律系> シラバス

大項目	中項目	小項目
<b>刑事系</b>		
刑事訴訟(捜査)	捜査手続一般	強制捜査・任意捜査
	犯罪捜査におけるデジタル・フォレンジック手続	電磁的記録に係る記録媒体の差押えに代えての複写等の処分
		記録命令付差押え
		リモートアクセスによる複写処分
		捜査関係事項照会書による照会
		証拠の保管
		通信履歴の電磁的記録の保全要請
刑事訴訟(公判手続)	公判手続一般	冒頭手続
	裁判員裁判制度	証拠調べ手続
		判決
刑事訴訟(証拠法)	証拠能力・証明力	科学的証拠、関連性、信用性等
	証拠の種類	物証・人証・書証
	違法収集証拠排除法則	
	自白法則	自白、任意性
	伝聞法則	検証調書、鑑定書等
	事実認定	
刑法	電磁的記録不正作出・供用罪	
	支払用カード電磁的記録に関する罪	
	不正指令電磁的記録に関する罪	
	電子計算機損壊等業務妨害罪	
	電子計算機使用詐欺罪	
	電磁的記録毀棄罪	
不正アクセス行為の禁止等に関する法律	不正アクセス罪	
	他人の識別符号の不正提供・取得・助長・保管罪	
	識別符号の入力を不正に要求する行為(フィッシング)罪	
条約	サイバー犯罪条約	捜査機関によるリモートアクセス
	国際捜査共助・協定	捜査共助としての枠組み(ICPOを通じた捜査協力、外交ルート、刑事共助条約(協定)及び国際組織犯罪防止条約)

デジタル・フォレンジック実務者資格(CDFP-P)＜法律系＞シラバス

大項目	中項目	小項目
<b>民事系</b>		
民事訴訟法(書証)	成立の真正	二段の推定
	原本と写し	
	準文書	
	文書提出命令	不利益推定
	報告書等	公務秘密文書
民事訴訟法(検証)	検証物提示命令	自己利用文書
民事訴訟法(人証)	証人尋問・当事者尋問	インカメラ
		調査報告書、陳述書、意見書、私的鑑定、その他
		不利益推定
民事訴訟法(証拠保全)	証言拒絶権	
	要件(保全の必要性)	宣誓・偽証罪または過料の制裁
	協力の任意性	主尋問・反対尋問・再主尋問
民事訴訟法(鑑定)	現場での保全作業	
民事訴訟法(調査囑託)		
自由心証主義		
証拠能力		
民事保全法	仮差押・仮処分	

デジタル・フォレンジック実務者資格(CDFP-P)＜法律系＞シラバス

大項目	中項目	小項目
-----	-----	-----

<b>国内法制</b>		
電子署名及び認証業務に関する法律	電子署名の定義	リモート署名サービスの電子署名該当性
	成立の真正推定	リモート署名サービスと真正な成立の推定
特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)	発信者情報の開示請求	コンテンツプロバイダまたはアクセスプロバイダに対する開示請求
	提供命令・消去禁止命令	
不正競争防止法	営業秘密	秘密管理性・有用性・非公知性
	限定提供データ	限定提供性・相当蓄積性・電磁的管理性
	書類提出命令	
	秘密保持命令	
電気通信事業法	通信の秘密	
	事故報告	
電波法	通信の秘密	
	暗号通信の復元	
個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)	個人データの安全管理措置	
	個人データ提供に係る確認記録義務	
	個人データ漏えい等	個人情報保護委員会への報告義務
		本人への通知義務
		適時開示・公表等
その他とるべき措置・再発防止策		
著作権法	権利制限	30条の4 リバースエンジニアリング
	特定アクセス行為	NOTICE
サイバーセキュリティ基本法	サイバーセキュリティの定義	
	サイバーセキュリティ戦略	基準の策定(政府統一基準)
		監査
		重要インフラ防護 監視業務(GSOC)
会社法関連	善管注意義務・経営判断原則	株主代表訴訟
	サイバーセキュリティ経営ガイドラインVer.2	経営者が認識すべき3原則 サイバーセキュリティ経営の重要10項目

デジタル・フォレンジック実務者資格(CDFP-P) <法律系> シラバス

大項目	中項目	小項目
-----	-----	-----

海外法制			
外国法遵守の実務対応プロセス	現状把握、各規制の洗い出し、Fit&Gap、実装	フォレンジック調査に外国法が適用される場合の実務対応手順	
GDPR(EU一般データ保護規則)	適用対象	フォレンジック調査を実施する管理者・処理者へのGDPRの適用可能性	
	個人データの定義	識別可能な個人に関するあらゆる情報(識別子、直接的または間接的に識別され得るもの。Cookies・広告識別子・IPアドレス等)	
	個人データの安全管理措置	個人データの仮名化・暗号化、インシデント発生時のタイムリーな可用性復旧と個人データへのアクセス、CIAの確保等	
	個人データ侵害に気付いた時の対応(72時間ルール)	当局報告義務と本人通知義務	
		フォレンジック調査のタイムライン、フォレンジック調査によるデータ主体の権利・自由のリスクが生じる可能性のないことの証明	
	個人データの国外移転規制	十分性認定による個別許可の不要	
		フォレンジック調査過程における、 ①EU域外(例えば日本)からEU域内個人データへのアクセスや、②EU域内からEU域外(例えば日本)への記憶装置等の持ち込み	
罰則・制裁金	フォレンジック調査時の本人同意の取得不備、データ主体の権利行使への対応不備、域外移転		
CCPA(カリフォルニア州消費者プライバシー法)	適用対象	フォレンジック調査にCCPAの適用可能性のある個人情報、事業者、消費者	
	損害賠償・民事罰	エンフォースメント・法定損害賠償	
		合理的なセキュリティの抗弁	

主要判例		
情報の不正持出し		
サイバー攻撃	SQLインジェクション攻撃	
	ハートブリード	
ブロックチェーン/暗号資産	ブロックチェーンの仕組み	Proof of Work
		マイニング
		フォーク
	インシデント事例	攻撃方法
	法規制	資金決済法
金融商品取引法		
管理体制		